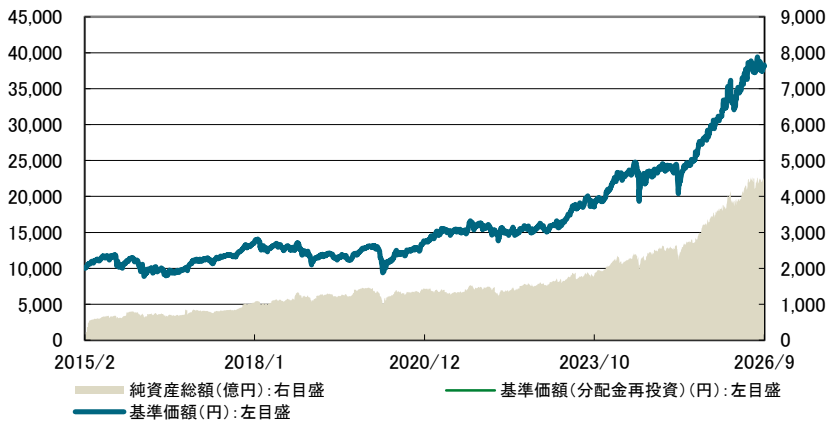
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年2月6日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	38,127 円	－ 499 円
純資産総額	4,521.89 億円	＋ 33.51 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−1.29%
3ヵ月	0.50%
6ヵ月	17.49%
1年	35.30%
3年	95.24%
設定来	281.27%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2023年12月	2024年12月	2025年12月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	14.93%	−0.28%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	4.98%	−0.13%
FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	9.91%	−1.65%
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	10.13%	−0.46%
国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	19.59%	−0.81%
日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）	10.04%	−2.52%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）	19.65%	−1.44%
SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）	9.93%	−4.05%
マネープールマザーファンド	0.00%	0.08%
コール・その他	0.84%	−

※ 対純資産総額比です。
※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。
このような環境下、組み入れファンドは全般的に軟調となり、ファンド全体の騰落率はマイナスとなりました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.90%
株式先物取引	2.09%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	21.01%	21.00%
2	銀行業	12.93%	12.92%
3	卸売業	7.50%	7.50%
4	情報・通信業	6.67%	6.68%
5	機械	5.77%	5.77%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.93%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.45%
4	日立製作所	電気機器	2.39%
5	ソニーグループ	電気機器	2.15%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.12%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.12%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.08%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.06%
10	アドバンテスト	電気機器	1.77%

組入銘柄数 ： 1,624

※ 対純資産総額比です。

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.30%
株式先物取引	1.70%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	24.65%	24.65%
2	銀行業	9.02%	9.02%
3	情報・通信業	8.00%	8.00%
4	機械	6.71%	6.71%
5	サービス業	5.37%	5.37%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.70%
2	東京エレクトロン	電気機器	4.46%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.28%
4	日立製作所	電気機器	4.12%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.05%
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.77%
7	ソニーグループ	電気機器	3.71%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.49%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.45%
10	ファーストリテイリング	小売業	2.21%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 ： 255

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	93.79%
株式先物取引	5.71%
短期金融資産等	0.50%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	19.18%
2	銀行業	11.74%
3	卸売業	7.76%
4	情報・通信業	7.02%
5	輸送用機器	5.37%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.14%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.92%
3	ソニーグループ	電気機器	3.70%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.63%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.45%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.38%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.15%
8	三菱商事	卸売業	1.94%
9	アドバンテスト	電気機器	1.93%
10	クボタ	機械	1.80%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 429

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上昇する一方で、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下落しました。

【運用実績】
9月の当ファンドはTOPIXと概ね同水準のパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていたバリューはプラスに寄与しましたが、業種選択効果と個別銘柄選択効果がマイナスに影響しました。9月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストメントの状態となっています。また、益回り、バリューのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

※「FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.86%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.14%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	27.65%	21.00%
2	銀行業	16.11%	12.92%
3	機械	9.41%	5.77%
4	小売業	9.28%	3.65%
5	非鉄金属	5.37%	2.37%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.99%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.74%
3	東京エレクトロン	電気機器	4.76%
4	日立製作所	電気機器	4.14%
5	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.98%
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.92%
7	MARUWA	ガラス・土石製品	3.62%
8	住友電気工業	非鉄金属	3.27%
9	ソニーグループ	電気機器	3.21%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.20%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 ： 48

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

【運用実績】
積極的なM&Aを通じた海外事業の拡大による利益成長が期待される東京海上ホールディングスや、国内金利の正常化を背景とした貸出金利ざやの拡大が見込まれる三菱UFJフィナンシャル・グループなどを購入しました。一方、コスト増加に伴う収益性改善の遅れが懸念される荏原製作所や、株価上昇に伴う利益確定の観点からイビデンなどを売却しました。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「アクティブバリュー マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	97.11%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.89%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	18.44%
2	銀行業	14.03%
3	機械	8.19%
4	輸送用機器	6.63%
5	卸売業	6.54%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.12%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.73%
3	ソニーグループ	電気機器	3.90%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.41%
5	日立製作所	電気機器	3.23%
6	三井物産	卸売業	2.24%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.19%
8	伊藤忠商事	卸売業	1.83%
9	タツモ	機械	1.74%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.74%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 93

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上昇する一方で、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下落しました。

【運用実績】
当月は、保有銘柄のうち、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション（株価評価）面から相対的に割安感が薄れた銘柄（卸売業株、輸送用機器株、ガラス・土石製品株の一部など）を売却する一方、割安感が強いと判断した銘柄（電気機器株、化学株、その他製品株の一部など）に投資しました。

※「国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	97.43%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.57%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	24.42%
2	銀行業	12.03%
3	精密機器	9.88%
4	小売業	8.57%
5	機械	8.17%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.57%
2	リクルートホールディングス	サービス業	5.98%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.46%
4	HOYA	精密機器	4.35%
5	テルモ	精密機器	4.11%
6	ダイフク	機械	4.04%
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.69%
8	日立製作所	電気機器	3.57%
9	アシックス	その他製品	3.53%
10	イビデン	電気機器	3.34%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 35

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上昇する一方で、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下落しました。

【運用実績】
9月のリターンはマイナスとなりました。
個別銘柄で見ると、半導体向け検査・計測装置メーカーは、半導体メーカーによる最先端製造技術の本格導入に関する報道を受け、検査装置の需要拡大期待が高まったことから、株価が上昇しました。一方、カテーテルや血液・細胞治療関連機器に強みを持つ医療機器メーカーは、血漿採取事業において主要顧客が他社製の装置を採用すると発表したことで、顧客内シェア低下による収益悪化や、同事業に関して減損損失計上の可能性が意識され、株価が下落しました。

※「日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「日本株EVIハイアルファマザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.21%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.79%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	25.67%
2	銀行業	13.01%
3	機械	10.59%
4	輸送用機器	6.37%
5	情報・通信業	5.67%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.50%
2	パナソニック　ホールディングス	電気機器	4.53%
3	ソニーグループ	電気機器	4.40%
4	本田技研工業	輸送用機器	3.99%
5	日本電気	電気機器	3.25%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.95%
7	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.92%
8	鹿島建設	建設業	2.64%
9	住友電気工業	非鉄金属	2.57%
10	住友不動産	不動産業	2.54%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 55

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上昇する一方で、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下落しました。

【運用実績】
当月は、銀行のウェイトを引き下げ、電機・精密のウェイトを引き上げました。銀行の引き下げは、日銀による利上げ期待からアウトパフォームした銀行のウェイトを引き下げたことによるものです。電機・精密の引き上げは、X線検査装置需要のさらなる拡大を予想した企業のウェイトを引き上げたことによるものです。

※「FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「日本グロース株マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.88%
株式先物取引	0.44%
短期金融資産等	0.69%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	26.56%
2	銀行業	13.76%
3	情報・通信業	7.47%
4	サービス業	6.91%
5	卸売業	5.73%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	4.57%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.46%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.66%
4	日立製作所	電気機器	3.05%
5	キオクシアホールディングス	電気機器	2.58%
6	アドバンテスト	電気機器	2.52%
7	日本電気	電気機器	2.33%
8	三菱重工業	機械	2.27%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.22%
10	ソニーグループ	電気機器	2.15%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 135

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上昇する一方で、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下落しました。

【運用実績】
当月のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み）を下回りました。情報・通信業、電気機器における銘柄選択のほか、サービス業、卸売業における業種配分もマイナスに影響しました。世界的に長期金利の上昇が続いています。エネルギー価格の高止まりによるインフレや主要国の財政政策への懸念に加え、AI・半導体関連企業による社債発行増加に伴う需給悪化なども要因となっています。こうした環境下でも、AI・半導体関連企業を中心に業績見通しが良好であることから、ハイテク株は堅調に推移しています。一方で、住宅や不動産関連、鉄道関連など金利動向の影響を受けやすいセクターでは、業績への悪影響が懸念されています。引き続き為替市場や金利市場の動向を注視しつつ、各分野で競争力の高い企業への投資を通じてパフォーマンスの向上を図っていく方針です。

※「SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年2月6日
作成基準日　：　2026年9月30日

組入ファンドのベンチマーク

※ 各ファンドのベンチマークは、以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド （適格機関投資家専用） 日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド 国内株式アクティブバリューファンド （適格機関投資家専用） FOFs用国内株式EVIバリューファンド （適格機関投資家専用） SMDAM日本グロース株ファンド （適格機関投資家専用）	【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）】 TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックス マザーファンド	【MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）】 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年2月6日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式等を実質的な投資対象とする投資信託証券（以下「投資対象ファンド」）に投資します。
2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】
一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。
ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年2月6日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

購入の申込者の制限・・・販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

信託期間・・・無期限（2015年2月6日設定）

繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2015年2月6日
作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率0.605％（税抜0.55％）を乗じて得た額

（投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合）

マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50％未満の率**※を乗じて得た額

※2026年9月18日現在、合計で49.5％（税抜45％）以内とし、その配分は委託会社29.7％（税抜27％）、受託会社19.8％（税抜18％）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.0％～0.5724％程度（税抜0.0％～0.53％程度）

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率0.605％～1.1774％程度（税抜0.55％～1.08％程度）**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年2月6日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。